



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東
コード番号 6363 URL <https://www.torishima.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) James Timmers TEL 072 (695) 0551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,631	△16.3	1,182	463.9	1,117	—	1,377	—
2026年3月期第1四半期	19,876	13.5	209	△69.1	△270	—	△320	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,343百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.08	51.96
2026年3月期第1四半期	△12.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	132,850	62,121	46.4
2026年3月期	120,224	60,620	50.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 61,614百万円 2026年3月期 60,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	103,900	11.8	5,700	13.9	4,800	△7.8	7,100	19.4
								269.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での事業管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結事業予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	28,542,679株	2026年3月期	29,045,679株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,222,128株	2026年3月期	2,729,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	26,443,288株	2026年3月期1Q	26,636,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報等	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高(百万円)	21,841	31,277	9,436	43.2
売上高(百万円)	19,876	16,631	△3,245	△16.3
営業利益(百万円)	209	1,182	972	463.9
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△270	1,117	1,388	—
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△)(百万円)	△320	1,377	1,698	—
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	△12.03	52.08	64.11	—
1株当たり純資産(円)	2,064.20	2,340.91	276.71	13.4

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、主要国でのインフレ懸念の再燃、米国通商政策の変化、ウクライナや最近ではイラン・中東を始めとして拡大する地政学リスクなど、予断を許さない不確実性が続いています。その中で、当社グループが取り組んでおります高性能ポンプ事業に関連する各分野は、以下のような環境となりました。

<脱炭素社会実現に向けたエネルギー課題への取り組み>

生成AIの発展に伴う電力需要の急増、省エネルギー・脱炭素への要請の高まりを背景に、発電・一般産業向けポンプの需要は堅調に推移、超電導モータ液化水素ポンプの初の受注にも繋がりました。

<安全・安心な社会の構築への取り組み>

人口増による水不足の加速、気候変動による豪雨災害の拡大と事前防災ニーズの高まり、上下水インフラ老朽化による更新需要の拡大を背景に、海水淡水化プラント・雨水排水・上下水道向けポンプの需要は堅調に推移しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は31,277百万円（前年同四半期比9,436百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は6,658百万円（前年同四半期比1,595百万円増加）、国内民需は4,727百万円（前年同四半期比1,939百万円増加）、外需は19,891百万円（前年同四半期比5,901百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は16,631百万円（前年同四半期比3,245百万円減少）を計上いたしました。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,182百万円（前年同四半期比972百万円増加）となりました。経常利益は営業外費用として為替差損が500百万円減少した結果1,117百万円（前年同四半期は270百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益として投資有価証券売却益637百万円発生したことで1,377百万円（前年同四半期は320百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,625百万円増加し、132,850百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比10,440百万円減少）などはありませんでしたが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比18,575百万円増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度末比2,880百万円増加）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,125百万円増加し、70,729百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,920百万円減少）などはありませんでしたが、契約負債の増加（前連結会計年度末比2,159百万円増加）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比11,141百万円増加）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加し、62,121百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年7月1日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,329	36,905
受取手形、売掛金及び契約資産	44,518	34,077
商品及び製品	469	464
仕掛品	14,281	17,162
原材料及び貯蔵品	3,330	3,534
前渡金	920	1,194
その他	2,455	2,439
貸倒引当金	△715	△720
流動資産合計	83,591	95,057
固定資産		
有形固定資産	21,448	21,310
無形固定資産	820	783
投資その他の資産		
投資有価証券	10,027	11,213
その他	5,335	5,498
貸倒引当金	△998	△1,012
投資その他の資産合計	14,364	15,699
固定資産合計	36,633	37,793
資産合計	120,224	132,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,883	9,963
短期借入金	6,431	6,262
未払法人税等	1,271	705
契約負債	8,383	10,542
賞与引当金	1,040	558
製品保証引当金	1,522	1,398
工事損失引当金	805	920
その他	7,004	7,772
流動負債合計	38,342	38,123
固定負債		
長期借入金	15,770	26,911
繰延税金負債	3,281	3,516
退職給付に係る負債	478	492
その他	1,731	1,685
固定負債合計	21,261	32,605
負債合計	59,604	70,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,460	5,974
利益剰余金	45,243	45,779
自己株式	△2,639	△2,149
株主資本合計	50,657	51,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,303	5,134
繰延ヘッジ損益	△1,050	△1,177
為替換算調整勘定	4,348	4,655
退職給付に係る調整累計額	1,865	1,805
その他の包括利益累計額合計	9,466	10,417
新株予約権	72	67
非支配株主持分	424	439
純資産合計	60,620	62,121
負債純資産合計	120,224	132,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,876	16,631
売上原価	15,164	10,747
売上総利益	4,711	5,883
販売費及び一般管理費	4,501	4,701
営業利益	209	1,182
営業外収益		
受取配当金	153	161
受取賃貸料	28	31
持分法による投資利益	13	5
その他	75	62
営業外収益合計	271	261
営業外費用		
支払利息	59	62
為替差損	672	171
その他	18	92
営業外費用合計	751	326
経常利益又は経常損失(△)	△270	1,117
特別利益		
投資有価証券売却益	—	637
特別利益合計	—	637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△270	1,755
法人税等	39	371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△309	1,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320	1,377

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△309	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	830
繰延ヘッジ損益	425	△126
為替換算調整勘定	△620	316
退職給付に係る調整額	△23	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	267	959
四半期包括利益	△42	2,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41	2,328
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月14日から2026年3月31日にかけて取得した自己株式503,000株を、2026年4月24日に消却を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が490百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,149百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 財務制限条項

前連結会計年度(2026年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	617百万円	611百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業の買収)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、住友重機械工業株式会社より、新日本造機株式会社（以下、「新日本造機」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年7月1日に実施いたしました。

なお、本株式取得に伴い、新日本造機は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の理由

当社は、2021年度に中期経営計画「Beyond110」を策定し、2050年の脱炭素社会の実現に向けた長期ビジョンとして、「社会に欠かせない企業」を目指し、事業を推進しております。2029年度の連結売上高1,000億円の達成、さらにその先を見据え、持続的な成長基盤の確立に取り組んでまいります。

当社は創業以来100年以上にわたり、上下水道、エネルギー、海水淡水化など、主に社会インフラ分野において高度な技術を要するポンプを提供してきました。特に、高温・高圧・大流量といった過酷な条件下で使用されるポンプの設計・製造技術を強みとし、国内外で数多くの実績を有しております。

新日本造機は、石油化学分野を中心に、蒸気タービンおよびポンプの製造・販売・アフターサービスを展開する、世界屈指の機械メーカーです。長年にわたり培われた高い設計・製造技術と豊富な納入実績を背景に、国内外において確固たるポジションを築いてきました。

新日本造機が長年培ってきた卓越した製品競争力および技術力と、当社が有するグローバルな営業やサービスのネットワーク、また幅広い事業領域における運営ノウハウが融合することは、両社にとって最良の選択であると考えております。両社の技術・製品ポートフォリオは相互に補完関係にあります。これらを有効活用することで、流体を扱う回転機械の総合メーカーとして、グローバル市場における競争力を一層強化できるものと考えております。

両社グループは今後、社会インフラを支えるエネルギー・産業機械分野において、世界中のお客様から選ばれ続ける「グローバル・トッププレイヤー」の地位を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

(2) 株式取得の相手会社

住友重機械工業株式会社

(3) 買収した会社の名称及び事業内容

(1)	名称	新日本造機株式会社
(2)	事業内容	蒸気タービン・プロセスポンプの製造・販売事業

(注) 買収には、該当会社の子会社3社を含みます。

(4) 株式取得の時期

本件取引は 2026年（2027年3月期）7月1日に実施いたしました。

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (発行済株式数の0.0%) (議決権所有割合：0.0%)
(2)	取得株式数	17,397,200株
(3)	取得価額	新日本造機株式会社：14,900百万円 アドバイザー費用等：66百万円 取得価額の検討に際しては、公平性・妥当性を確保するため、外部専門家等における適切なデューデリジェンス及び第三者算定機関による株式価値算定を実施し、双方協議の上、妥当な価格を算出して決定いたしました。 本取得価額は、2025年12月末時点の対象会社の現預金残高を元に、手元資金が6,000百万円となるよう、特別配当等により調整を行っております。
(4)	異動後の所有株式数	17,397,200株 (議決権所有割合：100.0%)

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	14,900百万円
取得原価		14,900百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 66百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. 取得原価の配分

現時点では確定しておりません。

8. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入により調達

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	5,062	23.2	6,658	21.3	1,595	31.5
	民 需	2,788	12.8	4,727	15.1	1,939	69.5
	外 需	13,990	64.0	19,891	63.6	5,901	42.2
	計	21,841	100.0	31,277	100.0	9,436	43.2
売上高	官 公 需	3,683	18.5	3,223	19.4	△460	△12.5
	民 需	3,088	15.6	2,910	17.5	△177	△5.8
	外 需	13,104	65.9	10,497	63.1	△2,607	△19.9
	計	19,876	100.0	16,631	100.0	△3,245	△16.3
受注 残高	官 公 需	30,881	29.1	30,584	25.3	△297	△1.0
	民 需	10,111	9.5	12,881	10.7	2,769	27.4
	外 需	65,241	61.4	77,380	64.0	12,138	18.6
	計	106,234	100.0	120,845	100.0	14,611	13.8

以 上